

出資団体台帳

出資団体名	46.一般財団法人飛騨山脈ジオパーク推進協会
-------	------------------------

所管課	環境政策課
-----	-------

1. 出資団体概要 (令和6年10月1日現在)

①法人分類	公益・一般財団法人（ ）			
②業務分類	その他（ 自然環境 ）			
③主な活動範囲	市内規模（ ）			
④所在地	高山市奥飛騨温泉郷平湯763-12			
⑤設立年月日	令和4年7月1日			
⑥従業員数	役員	（常勤） 1 人	（非常勤） 13 人	
	正社員	（常勤） 3 人	（内出向）	
⑦役員等	役職名	氏名	市所属・職位	
	代表者			
	役員			
⑧資本金 3,000 千円				
	出資者	資産種別	出資額 出資割合	
	高山市	出資金	3,000千円 100.0%	
	他自治体		0.0%	
	その他		0.0%	
	【備考】			

⑨設立目的			
定款に掲げる主な事業内容		現在の実施の有無	主な受益者
地域資源の保全、管理及び調査研究に関する事業		実施 理由 ()	地域
学校、地域における教育・学習活動に関する事業		実施 理由 ()	市民
ジオツーリズムを活かした観光・産業振興に関する事業		実施 理由 ()	事業者
ジオパークに関する情報発信、普及啓発に関する事業		実施 理由 ()	その他
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
		理由 ()	
⑩地域の関わり			
バス事業者が実施するジオツアーでの講師や、NPO法人神通砂防が開催する砂防ジオツアーへの協力、市と連携した山の自然学校の開催のほか、金融機関や公共施設、各種イベントにおいてジオパークに関するパネル展示を行うなど、地域関係者と連携しながら市内外への普及啓発を実施している。			
⑪市民の関わり			
小中学生や町内会などに対して、飛騨山脈や周辺地域における地形、地質の成り立ちや過去の災害の状況など、地域の自然環境に関する学習講座などを実施している。			
⑫経緯			
出資時の状況	平成28年に設立した飛騨山脈ジオパーク推進協議会は、これまで日本ジオパーク認定に向けて取組みを進めてきたが、認定基準が高度化し、現状の体制では認定が困難になってきた。また、活動を通じた地域活性化の盛り上がりや地元企業・団体等との連携も十分ではなく、協議会の見直しが求められていた。 市の出資により一般財団法人を設立することで、市内外に対して持続可能な地域づくりのけん引役としての責任と意思を明確に打ち出すとともに、多様な団体との連携を実現させる。		
その後の経緯	国・各種団体からの委託事業や、県有施設の指定管理者として財源の確保を行い、段階的にジオツーリズムの造成等による自主事業の拡大を図り法人の自立化を目指す。 高山市補助金 R4 5,445,697円 実績 (7月～3月 9ヶ月) R5 7,896,931円 実績 R6 3,000,000円 交付額		

2. 事業概要

①事業	②市事業	③種別	④業務内容、状況、課題等 (施設がある場合は、施設ごとの状況、公共施設等総合管理計画における方針を記入)	⑤事業収支	⑥定性的評価		
					市による 関与の必要性	民間による 代替性	事業の 採算性
プロモーション事業	○	受託事業	ホームページやSNS等による情報発信、ジオツアー等促進用解説チラシ等の作成、地域内外へのジオPR活動など	黒字	有	無	無
教育促進事業	○	受託事業	子どもたちの郷土教育などへの学習支援、高校・大学などの研究機関への支援、出前講座等を通じた普及啓発など	黒字	有	無	無
中部山岳国立公園満喫ツアー業務	○	受託事業	飛騨山脈ジオパーク構想エリアに広がる地形地質や、豊かな自然資源などの組み合わせによる新たな自然体験ツアーの開発	黒字	有	無	無
その他の事業（市補助金による協会運営）	○	その他	地球科学の学術的な調査・研究、ジオサイトの指定や保護、調査、日本ジオパークネットワーク関連の研修会への参加など	黒字	有	無	無

3. 財務状況

(1) 貸借対照表		(令和5年3月31日現在)		(令和6年3月31日現在)							
項目		令和4年度 第 1 期		令和5年度 第 2 期		第 期		第 期		第 期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
資産の部合計		A	6,398 千円		6,483 千円	1.3 %					
	流動資産	B	3,398 千円		3,483 千円	2.5 %					
	固定資産	C	3,000 千円		3,000 千円	0.0 %					
	繰延資産		0 千円		0 千円	—					
負債の部合計			2,350 千円		1,280 千円	▲45.5 %					
	流動負債	D	2,350 千円		1,280 千円	▲45.5 %					
	(うち借入金)	E	(0 千円)		(0 千円)	—					
	固定負債		0 千円		0 千円	—					
	(うち借入金)	F	(0 千円)		(0 千円)	—					
純資産の部		G	4,049 千円		5,204 千円	28.5 %					
	資本金		3,000 千円		3,000 千円	0.0 %					
	利益剰余金等		1,049 千円		2,204 千円	110.1 %					
健全性指標	債務超過の有無 (G)	目標：無	無		無						
	自己資本比率 (G/A)	目標：50%以上	63.3%		80.3%	17.0 %					
	流動比率 (B/D)	目標：150%以上	144.6%		272.1%	127.5 %					
	固定比率 (C/G)	目標：100%以下	74.1%		57.6%	▲16.4 %					
	借入金依存度 (A/E+F)	目標：前年比較減	0.0%		0.0%	0.0%					

(2) 損益計算書		(令和4年7月1日から令和5年3月31日)		(令和5年4月1日から令和6年3月31日)							
		令和4年度 第 1 期		令和5年度 第 2 期		第 期		第 期		第 期	
		決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減	決算額	前年比増減
営業収益		11,481 千円		14,375 千円	25.2%						
営業費用		10,433 千円		13,220 千円	26.7%						
	(うち売上原価) (対営業収益比率)		(0.0%)	(0 千円)	(0.0%)						
	(うち人件費) (対営業収益比率)	(4,797 千円)	(41.8%)	(7,844 千円)	(54.6%)						
〈営業損益〉		1,049 千円		1,155 千円	10.1%						
営業外損益		0 千円		0 千円	—						
〈経常損益〉		1,049 千円		1,155 千円	10.1%						
〈当期純損益〉		1,049 千円	—	1,155 千円	10.1 %						

〈評価分析〉	健全性の指標（自己資本比率、流動比率、固定比率）は目標をほぼ達成しており問題はない。
--------	--

4. 市の財政的関与

区分	令和4年度	令和5年度		
出資金	3,000 千円	3,000 千円		
負担金、補助及び交付金	5,446 千円	7,897 千円		
指定管理料				
その他	5,496 千円	0 千円		
備考				

5. 課題等

項目			市所管課	団体
S W O T 分 析	内部分析	強み	・研究者や教育機関との連携により、飛騨山脈の地形・地質の学術的な知見を有している。	・飛騨山脈及び周辺地域特有の地形・地質を中心とした調査研究により、各種データや専門的な知見が蓄積され、地域の小中学生への体験学習や教育講座の開催などに活かされている。
		弱み	・ジオパーク活動が、地形・地質の調査研究が中心であり、地域活性化に繋がっていない。 ・地域への理解が不十分	・地形地質の専門分野の他、歴史文化・産業など、地域の良さを活かすジオツーリズムを推進するための各種専門知識を有したガイドなどの人材が不足している。 ・地域や関係団体のジオパーク構想・推進に対する熱が冷めた感がある。
	外部分析	機会	・環境省主導による松本高山Big Bridge構想による事業促進 ・岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会による事業促進 ・国内外における自然への関心の高まり	・アフターコロナにおいて人々の活動が変化し、屋外での活動や自然に関わる興味が増加している。 ・インバウンドの増加により、新たなアクティビティやサービスの展開が期待される。
		脅威	・日本ジオパーク認定基準の高度化	・エリア内に宿泊や飲食施設が少ないことにより、旅行者が長期滞在できにくい状況にある。 ・ジオサイト周辺（平湯、新穂高等）に駐車場が少ないことから、シーズン中はジオツアーの開催に支障をきたす恐れがある。
事業面 （必要性、公益性、採算性、収益性など）			・地形地質、自然、観光の融合による自然体験プログラムの造成やプロモーション活動の充実などにより、中部山岳国立公園及び周辺地域の持続可能な地域づくりの実現に寄与する。 ・観光面や歴史文化、食などを交えて魅力を発信し、地域の活性化につなげる公益的な事業を担っている。	・地形地質遺産の見どころと、地域の観光・農業・歴史文化資源を組み合わせたジオツーリズムの造成を目的としており、公共性は高い。
財政面 （財務状況の現状や将来の見通しなど）			・財源は市からの補助金と、岐阜県中部山岳国立公園活性化推進協議会からの委託料で運営を行っている。令和6年4月より県の施設「奥飛騨ビジターセンター」の指定管理を受け、自主事業を行う等財源確保に努めており、将来的には市からの補助がなくても活動できる見込み。	・高山市補助金や中部山岳国立公園活性化推進協議会などの事業受託で運営しているが、自主事業や販売事業などを展開するなど、自主財源の確保に努める必要がある。
施設・設備 （所有する建物や設備等の状況など）			・事務所は、岐阜県の行政財産（奥飛騨ビジターセンター）の一部を借用している。	・7月より県有施設「中部山岳国立公園奥飛騨ビジターセンター」の指定管理を受けており、施設の一部を行政財産使用許可を受け、事務所として使用料を支払い借用している。
組織・人員体制 （役員や従業員等の状況など）			・法人の役員は、各分野の精通者、有識者であり、協力しながら進めることで、効果的な事業実施が期待できる。 ・従業員は、法人運営としての経験がまだ浅いため、施設管理業務・企画運営能力の向上が必要である。	・ビジターセンターの指定管理を受けることにより、従来業務に加えセンターの維持管理・プログラムの提供などの業務が増加するため、人員の増員・人材の確保を行う。 ・専門ガイド等の外部への委託などにより、様々なニーズへの対応を検討する。
公共施設等総合管理計画 （方針と今後の考え方）			—	—
自由記載 （団体や事業の今後のあり方や果たすべき役割について）				